

⑥子ども家庭支援センター 海北（山口県防府市）

伴走型支援の拠点として



■子どもに関する会議、取り組みがあれば積極的に出かけ、子どもの権利擁護という観点からのメッセージを発信する。そして、互いにつながれる環境を整え、地域の養育力、福祉力を高める。防府市とは定例会を設け、子育て支援課、学校教育課とケース情報の共有を実施している。

■法人の基本理念・方針に基づき、長年にわたり地域に向けた、対象を絞り込まない交流・居場所支援を提供している。虐待防止の啓発や利用者が地域のさまざまな人に目を向けるきっかけとしても機能する。

■SNS相談では、その人のニーズに合った社会資源を紹介する。アセスメント力、社会資源を熟知し連携できる力、情報発信力が求められ、中堅以上の職員がこの業務を担うが、対応を重ねるごとにスキルアップしている。子どもからの相談件数も予想を上回った。

■子どもに関わる事案に対し、家庭支援の重要性を共有できるパートナーとして関係機関から期待されている。また、相談等のプロセスで、子ども自身が「いろいろな大人たちに頼っていいんだ」と実感できることが、子どもの権利擁護において重要となる。



山口県のほぼ中央部、瀬戸内海に面した人口約11万人の都市。古くから周防国の国府、防府天満宮の門前町として栄え、また、交通の要衝として発展した。高度経済成長期以降、市内南部の臨海地域には輸送用機械器具製造業が集積し、製造品出荷額では県内有数である。大規模工場や自衛隊基地があり、全国各地から転勤に伴う転入がある。子育て世帯は核家族が中心であり、転入する家庭の中には課題を抱えていることも少なくない。

山口県には児童相談所が6か所（山口市、岩国市、周南市、宇部市、下関市、萩市）、児童家庭支援センターが5か所（山口市、防府市、岩国市、周南市、下関市）設置されている。

基礎データ

事業所名・所在地 子ども家庭支援センター 海北・山口県防府市

母体（設置主体） 社会福祉法人 防府海北園

開設年 1999年10月1日

設置主体が有する施設・機関 児童家庭支援センター、児童養護施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、フォスタリング機関

スタッフ センター長（常勤1）、相談支援職員（常勤1／非常勤2）、心理療法担当職員（常勤1）

開設時間 24時間365日（メール相談は24時間対応）

活動のはじまり・変遷

母体である社会福祉法人防府海北園では創設以来、「地域の福祉ニーズに応じた社会貢献」という理念に基づき運営されている。海北開設の数年前より、近隣に暮らす子育て中の母親を支援する活動（子育て広場事業）を地域のボランティアグループの協力を得て実施しており、その取り組みが新たに法制化された児家セン設置運営の目的と合致し、全国的に早い段階での開始となった。

また、同じ時期、敷地内のグラウンドを高齢者のゲートボール場として開放。そこに施設の子どもたちや職員も加わり交流が始まった。活動は午前中で、その後の昼食も一緒にということになり、週に1回、昼食サービスを実施するようになった。数年後、ゲートボールの会はメンバーの高齢化に伴い終了し昼食サービスもなくなったが、その経験を活かし、現在の「かいほく地域食堂」等の取り組みにつながる。

1953年

事業を開始し、名称を防府海北園と定める

1954年

社会福祉法人として認可され、入所児童定員30名で発足

1994年

韓国慶尚南道の児童養護施設との交流開始

1998年

本園舎新築（ショートステイ居室併設）
地域交流スペース「真」新設

1999年

児童家庭支援センター「子ども家庭支援センター海北」開設

2004年

地域小規模児童養護施設開設（2007年，2021年増設）
分園型小規模グループケア開始（2013年，2021年増設）

2006年

児童自立生活援助事業として「自立援助ホーム海北」開設

2011年

母子生活支援施設「沙羅の木」開設

2018年

地域食堂活動開始

2020年

里親養育サポートセンター「れりーふ」開設

2022年

「つながるやまぐち SNS 相談」開始

児童養護施設が地域小規模化へ完全移行

活動の概要

子どもの権利擁護を中心に据えた地域支援

① 地域の社会資源との連携

子どもに関する会議、特にこれまで児家センとして関わったことがない取り組みがあれば、



積極的に出かけ、「顔のわかる」関係づくりを心掛ける。また、市子育て支援施策や県社会的養育推進計画への参画をはじめ、市域の保健センター、幼稚園、子ども会、子ども食堂等では運営委員会のメンバーとしてセンター長が関与し、子どもの権利擁護という観点から意見を述べ、子どものためにつながる環境を整えている。

② 地域の総合力を高めるネットワークづくり

子どもの関わる事案については、海北がアセ

メントした上で、地域のさまざまな社会資源に関する情報、知見をもとに、課題解消に適した事業やサービスを調整し、サポートする。この実践の積み重ねは、各社会資源が相互に、それぞれの機能や人材を具体的に把握する機会となり、結果として地域の養育力、福祉力を高めている。

③ 地域の高齢者を対象とした交流・居場所支援

地域福祉の推進は法人の基本方針であり、海北の開設前から子育て世帯のみならず、高齢者向けの交流・居場所支援を提供し、現在も「健康体操教室」や「地域食堂」を交流スペース等で実施している。この取り組みは世代間交流の場としても機能しており、利用者が地域で暮らすさまざまな人に目を向けるきっかけにもなった。また、地区の包括支援センターとの連携もはじまり、同センターの訪問先家庭で同居している子ども、特に、支援を要する子、ヤングケアラー等に関する情報提供や共有がなされ、家庭支援の協働が可能となった。



ショートステイ事業の里親委託

ショートステイのニーズは高く、防府市をはじめ、近隣の周南市、宇部市、山口市、光市等とも契約しているが、現状では人員配置が難しく、海北自体では、緊急、かつ、小学生の男児に限り、児童養護施設における一時保護枠の範囲で対応している。

そのような状況の中で、併設のフォスターリング機関「れりーふ」では連携コーディネーターを配置し、利用希望者と委託先里親の調整を行

い、ショートステイ里親制度の運用を開始。それにより海北は「れりーふ」を介し、この事業を再委託している。自宅の近く、しかも、子育て経験のある家庭への委託とあって好評であり、防府市では利用実績が3倍増となった。

なお、海北ではその代わりに対応として生後6か月以上の乳幼児を対象に、短時間託児（週2回、午前中の2時間）を実施している。

「つながるやまぐち SNS 相談」

児童虐待、DV、ヤングケアラー、子育ての不安や育児疲れなどの問題の深刻化を未然に防止するため、山口県が実施する SNS 相談を本法人が受託し、2022年1月16日より運用を開始した。2回線を使用し24時間365日の受け付け、1回線あたり8時間交代で25名の職員が担当している。

本年度の累計相談件数は、11月17日現在で約1,100件。その内の約54%は保護者や家族・親族、約37%が小・中・高校生であり、子どもからの相談が予想を上回ったという。1日（24時間）における対応件数では最大で15件程度（最少は0件）、平均すると約3件/日。1件あたりの対応に要した時間は最長で約90分、平均的には40分程度となる。

相談内容は「つながるやまぐち」の名の通り、虐待相談から恋愛相談までさまざまなメッセージが寄せられている。また、事業目的に沿った内容に関するやり取りについて、現段階にあってはカウンセリングではなく、ニーズに合った社会資源の紹介である。この役割を果たすには、アセスメント力に加えて、県内の社会資源を熟知し、連携できる力が求められるが、県から本法人への業務委託はそれを見込まれたのことといえよう。海北はこの事業の中核を担う。SNS相談を経て、海北や他の児家セン、児童相談所の面接に至ったケース、命に関わる緊急対応や中高生妊娠相談窓口につないだ例もあり、一定の成果を挙げている。

担当者は中堅以上の職員であり、すべて勤務時間内に通常業務の労働密度を上げて対応して

いる。労働の負荷と待機に対する報酬はシビアな額であるが、地域のためにと職員自らの意志で従事している。一方で、担当者のスキルアップ、情報発信力の向上も著しい。チャットでは、曖昧な表現が相手の誤解を生じさせ、予期せぬ事態を招きかねない恐ろしさがある反面、適切な言葉選びを意識することで、これまでの知識や捉え方を整理、再検討する機会も与えられる。そのため、さまざまに配慮しながらの打ち込みには労力を要するが、双方が文字でやり取りの内容を振り返ることのできる点で、電話相談よりも有益であるとの声もある。

他機関・パートナー等からの視点

市民活動団体からみた児童家庭支援センターの意義

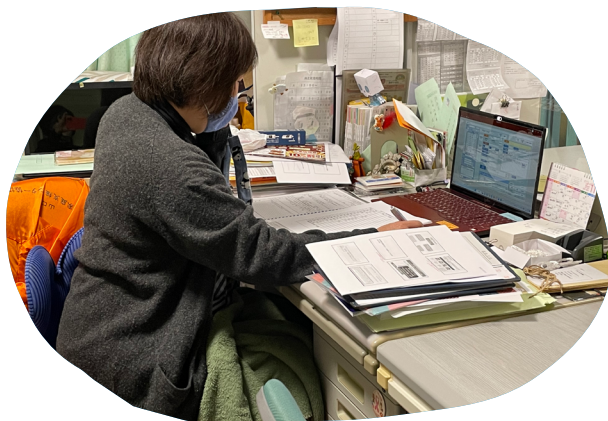
防府市市民活動支援センターのセンター長、京井和子さんに話を伺った。同センターでは、ファミリーサポートセンターの運営、フードバンク山口との連携事業等、子ども家庭福祉領域の活動も積極的に展開している。また、京井さん自身はグリーンサポートやまぐちの運営責任

者でもあり、防府海北園とは20年来の付き合いになる。

当初、防府海北園は児童養護施設であり、子どもに特化した専門機関のイメージが強かったという。しかし、母子生活支援施設や児家センが、DVや性被害等母親や家族の抱える問題にも対応していることを知り、その後いくつかの事案で相談したところ、具体的な改善、成果が見られ、信頼を寄せるようになった。海北では子どもにまつわるさまざまな問題に対し、家族のメンバーそれぞれの背景にも留意しながら、その家庭にしっかり向き合ってくれた。他の相談窓口では来談者しか見ないという対応も少なくない中、海北は家庭支援の重要性を共有できるパートナーである。そして、児童相談所と同レベルの支援力がありながらも、難しい専門用語ではなくわかりやすい言葉でやり取りでき、他領域の市民団体に対してもまずは門戸を開き、受け止めてくれている。

また、専門機関では往々にして、自分のところで抱えてしまう傾向が見られる。しかし、これまでの経験から、1つの団体だけでは子どもや家族を守ってゆけない、つまり、さまざまな人が関わる中で、その子や家族が回復、適応してゆくと感じている。海北の良さは抱え込まないところであり、見習いたい部分でもある。

京井さんは、他の市民団体から活動の中で子どもの悩みを聞いたという声が寄せられた時、迷わず海北に連絡をし、その後の対応を相談するという。こうした流れは現在、市内の民生委員、学校、PTA、警察においても広がりつつあると話す。



防府市からみた児童家庭支援センターの意義

防府市では2019年10月に「子ども家庭総合支援拠点」を設置した。それまでの主な業務は虐待通告対応と要保護児童対策地域協議会（要対協）の進行管理であったが、これを機に支援の強化を図ることとした。防府市では転出入が多く、転入家族の中には若年妊娠、DVや子ども虐待といった問題を抱えていることも少なくない。そこで市は海北に、特に高い専門性を要するケースの相談支援について、補完してもらうこととなった。その結果、これまでつながることが難しかった保護者がサービスの利用を受け入れるようになるなど、養育環境が改善する事例も見られるようになった。

海北とは年に2～3回、定例会を設けており、海北が関わっている約90ケースの内、子育て支援課、学校教育課が把握している55ケースについて、情報の共有をしている。また、要対協についても、代表者会議、個別ケース検討会議に加え、本年度から海北の心理療法担当職員が実務者会議の構成員となり、海北の存在意義がさらに、地域他機関に認識されるようになった。

このような役割を担う海北に、今後は子ども家庭福祉という観点からの「街づくり」に参画してほしいと、子育て支援課こども相談室室長の山崎貴子さんは話す。市内ではNPO法人や任意団体、ボランティア等、さまざまな方が地域の課題解消に向けて活躍されている。特に子どもの領域には行動力のある方が多く、そのネットワークづくりは街づくりにおける中核である。その点においても海北との連携を深めてゆきたいという。



事業運営や事業展開の 課題と工夫（知恵袋）



子どもの権利擁護

機能障害のある子は事件や事故といったトラブルに巻き込まれることも少なくない。その際、保護者はその子の監護について悩まれ、専門的なサポートが必要になる。海北では犯罪被害者支援センター等と連携しながら、子どもと保護者それぞれをアセスメント。ケース会議を開き、具体的な方法を提示する。この過程で、その当事者である子どもが、「自分を守ってくれる」と実感できた点が重要であったと、市民活動支援センターの京井さんは話す。子どもたちには「自分を守ってくれるのは家族しかいない」という思い込みが強い。しかし、児家センが介入することにより「いろいろな大人たちに頼っていいんだ」という気持ちになるという。生き辛さを抱えている子が増える中、子どもの権利擁護を実践する上で、このあたりの意味や意義は、大きくなるだろう。

相談支援のツール

指導委託で訪問していた家庭の保護者に、「児童相談所から見張られている感じがする」といって拒否された。その後約1ヶ月、児童相談所とも協議しながら何度かアプローチしたが、膠着状態にあった。ただ、LINEではつながっていて、折に触れ何気ない感じのメッセージを送っていたところ、ある日保護者から長文で相談事が寄せられた。やり取りの末訪問の要請があり、その後は以前同様の訪問支援関係が再開している。電話には出してもらえなくともLINEというツールを使い、一方的にだが「いつも気にかけていますよ」という思いを伝えていたことは良かったと感じている。そして、少しでも変化があった時には、たとえ夜であってもそのタイミングを逃さず行動するようにしていると、相談支援員の目さんは話す。

啓発

虐待対応を実践している海北が、広く一般に向けたさまざまな地域活動に取り組み、また、その場を開放していることは、そこに集まった人に対する虐待防止の啓発にもなる。また、健康体操教室には元気で行動力のある高齢者が参加される傾向にあり、その方たちが地域における子育ての協力者となり、子どもたちを見守るきっかけとしての機能がみられる。市こども相談室の山崎さんは児家センにおける地域活動を、このような側面からも評価していた。

今後の展望

海北に求められていることは「伴走型支援」であるとセンター長の岩城淳さんは話す。伴走型支援とは、社会的に孤立しないために関係性を育むことを目的にした支援であり、「支える」「支えられる」という一方向の関係性ではなく、互いの信頼を高め、周囲の社会関係にも目を向けていくきっかけをつくるものとされる。

その要の一つは地域における「居場所」であり、これまで海北が長年取り組んできた間口の広い多様な活動を通して行われる緩やかな見守りである。しかし、コロナ禍により「集まることができない」「予約制となり思い立ったときに行くということができない」といった事態となり、いつでも立ち寄り、話し相手がいる場として十分に機能していない。利用者の状況、そして、これまでの実践から、今後は特に日中、たとえば一人で子育てをしている母親が、毎日1食くらいはここでご飯が食べられるような取り組みがあってもよいのではないかと、相談支援員の目恭子さんはいう。

また、近くにあるスーパーマーケットの店頭で飲み食いしている中高生を見かけては「海北で食べていいよ」と声を掛けてきた岩城さんは、子ども食堂や〇〇教室といったタイプとは違った、もっと自由度の高い居場所づくりを考えたいと話す。世間では「ケアリーバー」「ヤングケアラー」といったさまざまなラベルを一方的に貼り、語っているが、まずはそういった課題を背負い個人や家庭が孤立することのないよう海北は動いてゆきたいという。

研究員の見聞録

その1

人口が1万人も満たない小さな町に住んでいる私が言うことではないかもしれないが、「防府なら直前でも宿泊先はあるだろう」と思っていた。ところが、全国展開するビジネスホテルが点在する中、空室を探すかごども満室礼……。なぜ?? ロジ担当の上村さんが、喫煙可の部屋ではあったが、なんとか研究員3名分の部屋を探し出して下さり、無事、前日入りすることができた。

この日は、研究員3名が顔を揃える初めての日でもあった。夕食を兼ねた打ち合わせのためにリーダーの高橋さんリサーチのオススメのお店へ向かったものの、「すみません。今、お客さんが5人ほど入られて・・・これ以上はお料理がすぐに出せないで・・・」と入店を断られた。仕方なく近くの居酒屋チェーン店に入ったが、お客さんは私たちだけ。さらに2時間もすると、アルバイトの青年もいなくなり、配膳ロボットのおもてなしを受けた。

それにしても・・・市内のホテルを満室にしている人たちはどこに行ったのだろうか。



こんな感じ。
注文したものを受け取ると
「頭なでて」と言われた・・・。

その2

ヒヤリング前日は、子ども家庭支援センター海北センター長 岩城淳氏のお父様で、第2代全国児童家庭支援センター協議会会長であった、故岩城 満先生の13回忌法要だった。

故岩城先生は、私がセンターに入職した頃に全児家センの会長の任に就かれていた。当時は、全国にまだ30センターほどしかなく、センター数を増やすこと、社会的に認められる存在になれるよう、相談件数を増やすことに必死になっていた頃である。実務者研修会で生意気にも支援の質にこだわる意見を語る私は、先生から「質も大事だが、とにかく相談件数を増やすこと」と諭され、なんとも複雑な思いになったことを今でも覚えている。会長という立場から日本の子ども家庭福祉を眺め、児家センのありようを思い描いていらっしやっただろうと、今なら理解することができる。

また、海北園は韓国の社会福祉法人等と長く交流を続けていらっしやるが、私が所属するNPOではそのご縁をいただいて日韓交流を行っている。今では共通の友人もできた。海北園が、丁寧に、細やかに積み上げた韓国との関係の上に、新たな学びの機会が広がったのである。

ヒヤリングの合間に、無理をいってお参りをさせていただいた。そして手を合わせながら、「生意気なことを沢山言っすみませんでした」、「韓国の実務者の方々との交流はこれからも大切に続けていきます」お詫びと感謝の気持ちをお伝えした。

きっと、大好きなお酒を飲みながら、大きくなづいてくださっているだろう。

調査員：高橋健一郎 砂山真喜子 上村久美子
文責：高橋健一郎（〔研究員の見聞録〕を除く）
砂山真喜子（〔研究員の見聞録〕）



防府市 遠景



防府市 南部臨海地域



防府天満宮



毛利氏庭園（旧毛利家本邸の庭園）